

公 示

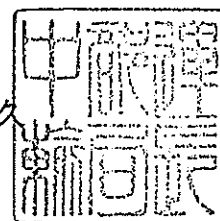
準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の需給状況の
判断結果について

平成26年1月27日付け中運局公示第110号「準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化の推進のために監督上必要となる措置等の実施について」に基づき、一般乗用旅客自動車運送事業の需給状況の判断結果を下記のとおり公示する。

なお、需給状況の判断結果の算定基礎数値は、別紙1～5のとおりである。

平成28年8月1日

中部運輸局長 鈴木 昭久



記

平成28年度における需給状況の判断結果

都道府県	営業区域名 (交通圏)	必要車両数 (両)	平成27年度末 車両数 (両)	増加可能車両 数 (両)
愛知	名古屋	5,008	6,040	▲1,032
	知多	312	385	▲73
	尾張北部	337	400	▲63
	尾張西部	210	250	▲40
	西三河北部	505	582	▲77
	西三河南部	307	355	▲48
静岡	静岡	920	1,188	▲268
	浜松	743	892	▲149
	沼津・三島	519	644	▲125
	富士・富士宮	396	492	▲96
	藤枝・焼津	377	488	▲111
	磐田・掛川	272	312	▲40
岐阜	大垣	190	258	▲68
	東濃西部	150	221	▲71
	東濃東部	94	139	▲45
	美濃・可児	198	272	▲74
	高山	136	160	▲24
三重	津	169	234	▲65
福井	福井	402	570	▲168
	武生	57	75	▲18

※上記「平成27年度末車両数」は、特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法（以下「タクシー特措法」という。）第2条第9項に定める事業用自動車（一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーに限る。以下「個人タクシー」という。）を除く。）の数である。

※その他ハイヤー（道路運送法施行規則第4条第8項第3号の規定に基づき国土交通大臣が定める区分を定める告示（平成26年国土交通省告示第59号）第2号に規定するハイヤーをいう。以下同じ。）がある営業区域にあつては、算定した一般タクシー（タクシー特措法第2条第9項に定める事業用自動車からその他ハイヤー及び個人タクシーを除いたもの。以下同じ。）の必要車両数と平成26年1月27日現在の一般タクシーの車両数の乖離率を用いてその他ハイヤーの必要車両数を算定し、これを一般タクシーの必要車両数に加えて算定したものである。

附 則

本公示は、平成28年度の準特定地域における法人タクシー（一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーを除く。））の新規許可申請、条件解除の承認申請、営業区域の設定に係る事業計画変更認可申請、増車に係る事業計画変更認可申請、休車の解除に係る事業計画変更認可申請及び個人タクシーの新規許可申請について適用する。

1. 愛知県

(1) 名古屋交通圏

① 一般タクシー

輸送需要量 $A=B \times C$	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
116,960,470	118,274,012	0.99

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
4,945	116,960,470	315,654,129	0.38	1,688,830	0.90

② その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.22	6,379	4,945

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
63	82

(2) 知多交通圏

輸送需要量 $A=B \times C$	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
6,844,190	6,901,134	0.99

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
312	6,844,190	17,034,552	0.42	106,951	0.90

(3) 尾張北部交通圏

輸送需要量 $A=B \times C$	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
7,444,691	7,572,816	0.98

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
337	7,444,691	18,530,873	0.42	116,435	0.90

(4)尾張西部交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
4,259,514	4,311,958	0.99

必要車両数 $A \div (D \times E \div F)$ $\div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
210	4,259,514	10,394,508	0.42	70,742	0.90

(5)西三河北部交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
10,987,680	10,881,542	1.01

必要車両数 $A \div (D \times E \div F)$ $\div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
505	10,987,680	24,143,480	0.44	160,979	0.90

(6)西三河南部交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
7,196,933	7,241,316	0.99

必要車両数 $A \div (D \times E \div F)$ $\div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
307	7,196,933	16,413,031	0.44	102,433	0.90

※「直近5年間分の対前年度比率の平均値」、「実車率」、「実働率」及び「乖離率」の数値は、小数点第3位で四捨五入して記載しているため、必ずしも計算結果は一致しないことがある。

2. 静岡県

(1) 静岡交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
17,507,069	18,010,391	0.97

必要車両数 $A \div (D \times E \div F)$ $\div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
920	17,507,069	43,656,854	0.44	332,428	0.90

(2) 浜松交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
16,835,289	17,120,140	0.98

必要車両数 $A \div (D \times E \div F)$ $\div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
743	16,835,289	39,938,366	0.44	257,629	0.90

(3) 沼津・三島交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
10,831,225	10,858,472	1.00

必要車両数 $A \div (D \times E \div F)$ $\div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
519	10,831,225	24,997,963	0.45	177,604	0.90

(4) 富士・富士宮交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
7,387,879	7,545,368	0.98

必要車両数 $A \div (D \times E \div F)$ $\div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
396	7,387,879	17,556,377	0.45	138,556	0.90

(5) 藤枝・焼津交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
6,811,928	7,026,109	0.97

必要車両数 $A \div (D \times E \div F)$ $\div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
377	6,811,928	16,847,153	0.44	135,048	0.90

(6) 磐田・掛川交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
5,984,036	6,081,939	0.98

必要車両数 $A \div (D \times E \div F)$ $\div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
272	5,984,036	13,820,674	0.45	94,045	0.90

※「直近5年間分の対前年度比率の平均値」、「実車率」、「実働率」及び「乖離率」の数値は、小数点第3位で四捨五入して記載しているため、必ずしも計算結果は一致しないことがある。

3. 岐阜県

(1)大垣交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
2,968,672	3,081,578	0.96

必要車両数 $A \div (D \times E \div F)$ $\div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
190	2,968,672	7,729,072	0.43	69,815	0.90

(2)東濃西部交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
2,699,751	2,817,305	0.96

必要車両数 $A \div (D \times E \div F)$ $\div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
150	2,699,751	6,955,816	0.44	55,709	0.90

(3)東濃東部交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
1,523,351	1,570,513	0.97

必要車両数 $A \div (D \times E \div F)$ $\div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
94	1,523,351	3,897,708	0.42	33,926	0.90

(4)美濃・可児交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
2,987,613	3,129,374	0.95

必要車両数 $A \div (D \times E \div F)$ $\div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
198	2,987,613	8,720,454	0.39	75,438	0.90

(5)高山交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
2,038,194	2,079,434	0.98

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
136	2,038,194	4,728,151	0.44	45,848	0.90

※「直近5年間分の対前年度比率の平均値」、「実車率」、「実働率」及び「乖離率」の数値は、小数点第3位で四捨五入して記載しているため、必ずしも計算結果は一致しないことがある。

4. 三重県

(1) 津交通圏

輸送需要量 A=B×C	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
3,268,471	3,354,771	0.97

必要車両数 $A \div (D \times E \div F)$ $\div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
169	3,268,471	8,167,019	0.43	60,297	0.90

※「直近5年間分の対前年度比率の平均値」、「実車率」、「実働率」及び「乖離率」の数値は、小数点第3位で四捨五入して記載しているため、必ずしも計算結果は一致しないことがある。

5. 福井県

(1) 福井交通圏

輸送需要量 $A = B \times C$	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
6,798,226	7,019,488	0.97

必要車両数 $A \div (D \times E \div F)$ $\div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
402	6,798,226	18,401,977	0.40	145,264	0.90

(2) 武生交通圏

輸送需要量 $A = B \times C$	平成27年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
980,256	1,010,512	0.97

必要車両数 $A \div (D \times E \div F)$ $\div 366 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
57	980,256	2,427,304	0.43	20,307	0.90

※「直近5年間分の対前年度比率の平均値」、「実車率」、「実働率」及び「乖離率」の数値は、小数点第3位で四捨五入して記載しているため、必ずしも計算結果は一致しないことがある。